

# 2022春の500社企業訪問 実施結果について

令和4年4月11日から6月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

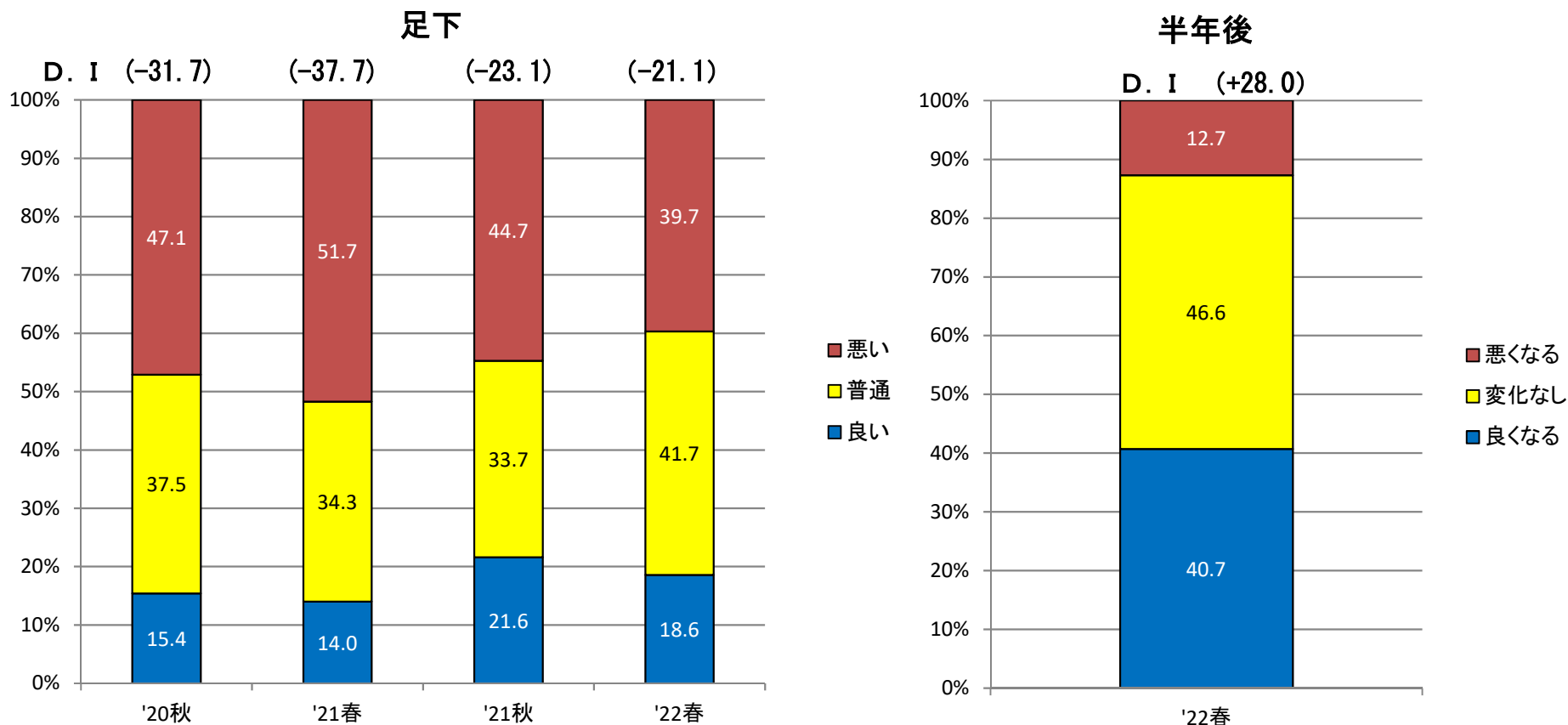
- ①足下及び半年後の景況感
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③活用した支援施策
- ④BCP(事業継続計画)
- ⑤国際情勢の影響
- ⑥原油・原材料価格高騰
- ⑦経営上の課題
- ⑧雇用状況
- ⑨働き方改革
- ⑩生産性向上の取組
- ⑪海外取引
- ⑫設備投資
- ⑬事業承継

**令和4年8月**  
**商工観光労働部**

# 1 足下及び半年後の景況感

## ① 全体（製造業＋非製造業）

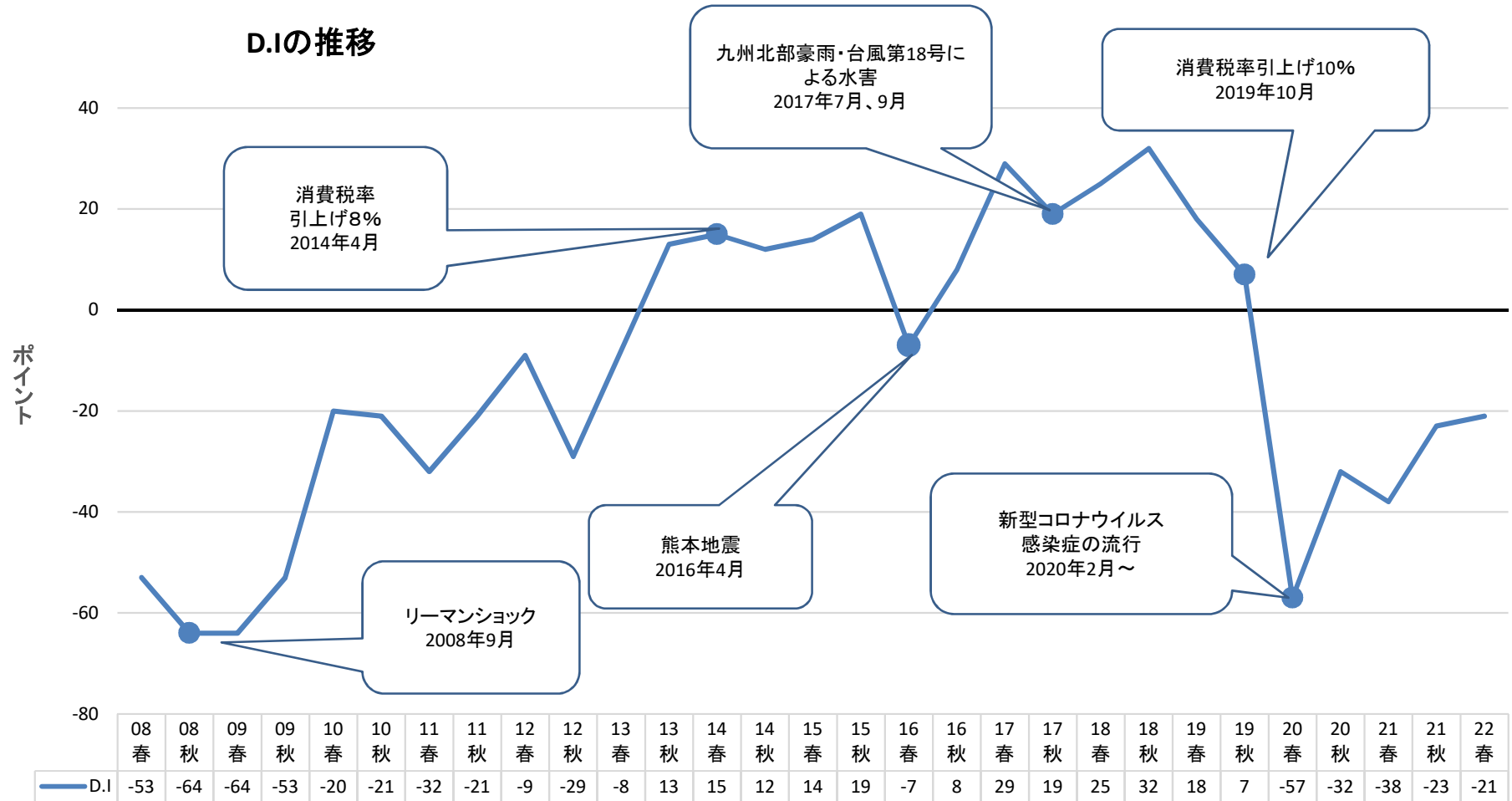
- ・訪問企業数は、662社(直接訪問612件、メール・電話40件、Web会議活用10件)  
(製造業220社、非製造業372社、その他(各種団体)70件)
- ・景況感は、前回から持ち直しているものの、依然としてマイナス。
- ・半年後の景況に関して、行動制限の緩和により、経済活動が再開するとの期待感がある一方で、コロナの長期化や、物価高の影響が懸念されるとの声もある。



※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

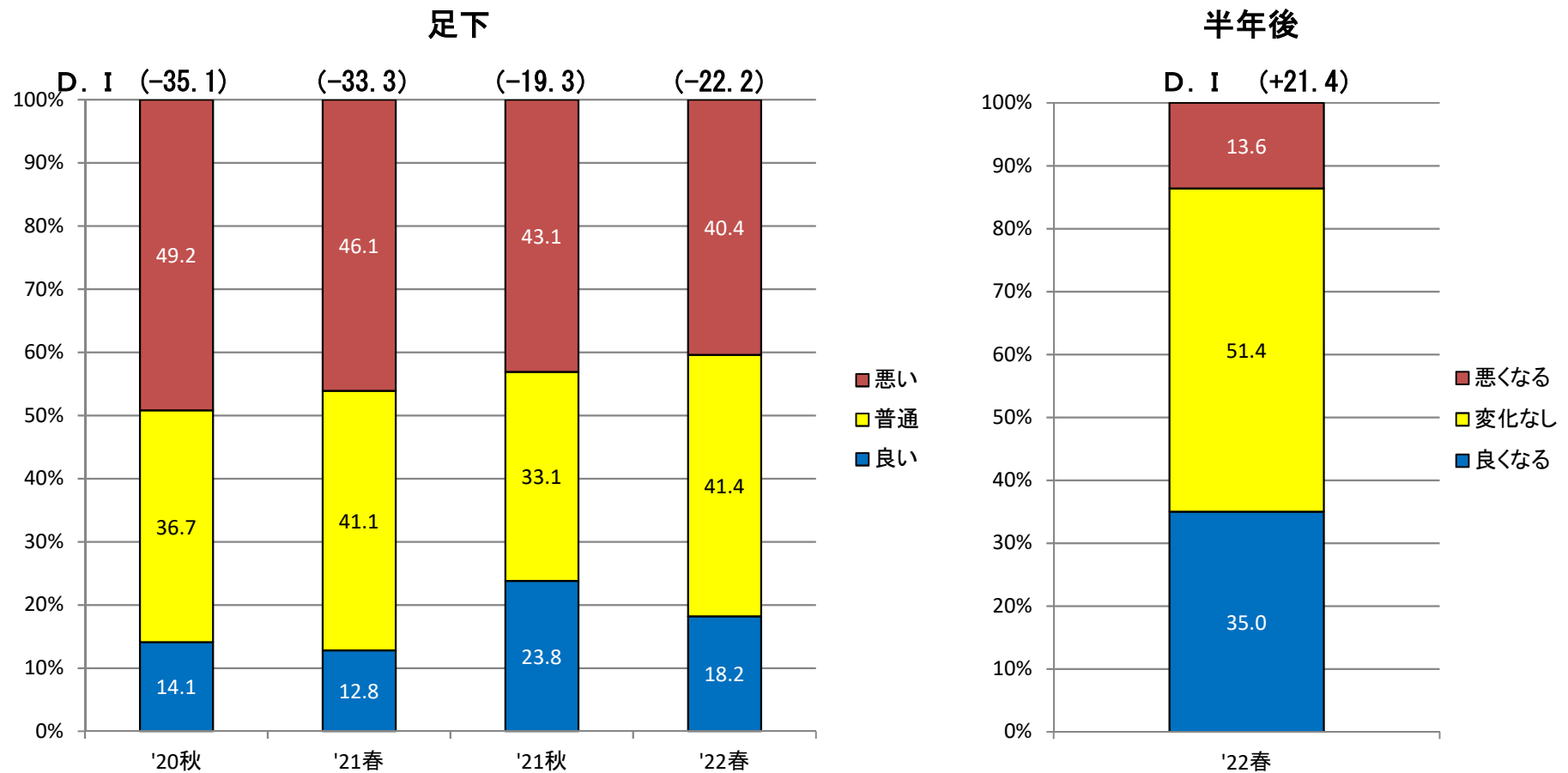
## ② 景況感の推移

- ・業況判断指数（D. I）はマイナス21.1ポイント、前回からわずかに回復している。
- ・コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、各種支援策の効果等もあり回復の兆しが見られる。



### ③ 製造業

- ・景況感は前回から悪化。前回に比べ、「悪い」が2.7ポイント減少したが、「良い」も5.6ポイント減少したため、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別にみると「電気機械(半導体等)」「食品加工」などでは回復したが、「輸送機械(自動車)」はほぼ横ばい。
- ・半年後の景況感は、21.4ポイントと足下からプラスに転じており、生産活動再開への期待がある一方、原材料の高騰、サプライチェーン停滞の影響など、先が見通せない状況との声もある。



## 主な業種の傾向について(企業の声)

**1 電気機械(半導体等) (33社)**  **D.I 20→24 半年後 73→36**

景況感是好調。半年後も景況感が持続しているとの見通しが多い。

- 半導体市場の拡大によりフル稼働の状態。半導体市場の好調が続く見通し。
- 半導体市場の拡大につき、フル稼働の状況。半導体市場の拡大は継続する見通し。
- 受注是好調だが、生産コストが上昇している。製造委託先の生産数を増やせない状況。
- 半導体市場の拡大で受注是好調。原材料の価格があがってきている。

**2 輸送機械(自動車等) (40社)**  **D.I ▲61→▲60 半年後 76→25**

景況感はほぼ横ばいも悪い状況が続く。海外の感染拡大等による部品調達停滞の影響を受けている企業が多い。

- 半導体不足や上海ロックダウンによる部品調達リスクによる自動車メーカー各社の操業低下に加え、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰などによる売買価格の見直しから収益への影響が出ている。
- 上海のロックダウンの影響が近々出てきそう。また、ロシアのウクライナ侵略により、原材料価格に影響がでる見込み。
- コロナウイルスの影響でオーダーが激減。行動制限がなくなれば生産活動が再開されると期待。
- 受注状況是好調。アフターコロナにおいては、これまでの挽回生産が予想される。

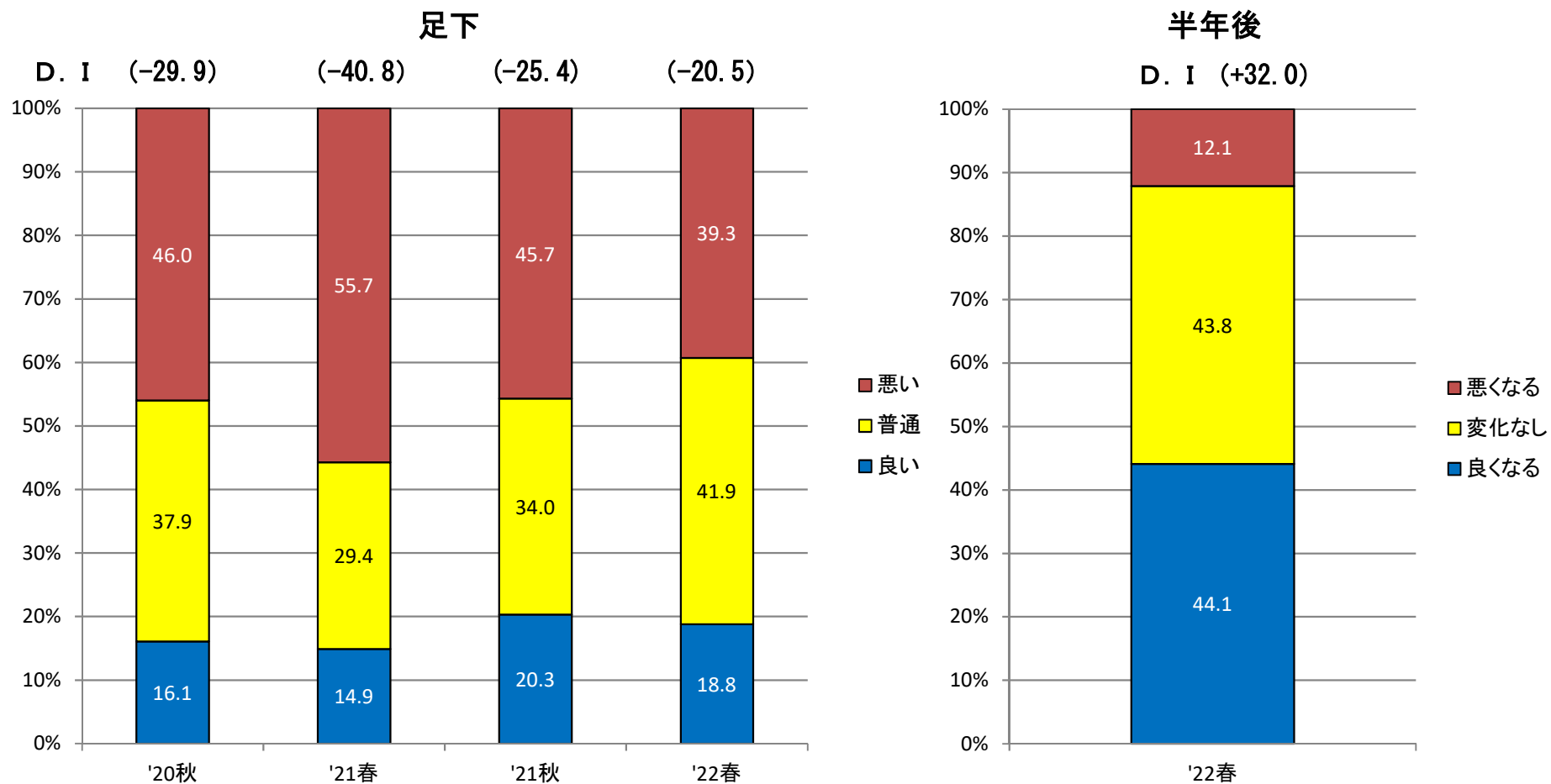
**3 食品加工 (44社)**  **D.I ▲46→▲39 半年後 54→30**

景況感はマイナス幅が縮小した。ウィズコロナの浸透による需要回復に期待あり。

- 外食の自粛、営業自粛による業務用のダメージが大きい。ウィズコロナの時代となり、外出やイベント・飲食等の改善を期待。
- 売上は、昨年比は倍増だが、コロナ前の8割程度。観光客の増加による売上復活を期待。
- 商品によって良いものと悪いものがあるが全体的にならすと昨年とそこまで変わらない印象。仕入先から値上げがきており、燃料も上がっている。原料状況も非常に悪いので厳しくなっていく事が予想される。
- コロナ禍により新商品開発などの補助金が充実したことで、OEM受注が非常に伸びており、対応追いつかないほど。

## ④ 非製造業

- ・景況感は前回より改善。前回に比べ、「良い」が1.5ポイント減少したが、「悪い」が6.4ポイント減少したため、マイナス幅が縮小した。
- ・業種別にみると、「土木・建設」などでは悪化したが、「卸・小売」「飲食・宿泊」などでは改善した。
- ・半年後の景況感は、足下からプラスに転じており、飲食や小売などを中心に客足が戻り始めている一方で、物価上昇、燃料高騰が足かせとなっている。



## 主な業種の傾向について(企業の声)

**1 通信・情報 (52社)**  **D.I 9→10** **半年後 29→31**

景況感はプラスを維持。コロナの影響はない、大きな変化はないとの声が多い。DXに期待する声がある。

- テレワーク案件、DX関連などの受注機会が拡大
- システム関係の受注は堅調。
- 多少波はあったが、現在は落ち着いている。
- DX支援サービスが好調。引き合いが多く、リソース的に供給が追いついていない状況。

**2 卸・小売 (53社)**  **D.I ▲32→▲23** **半年後 39→21**

景況感はマイナス幅が縮小した。取扱商品や業態でばらつきがある。

- コロナ前の90%位まで売上は回復している。前年比では130~140%。ただし感染状況にもよる。
- コロナ禍では家での食事が増えていたが、最近は若干下り坂になってきた。巣ごもり需要の反動で、外食等が増えていることの影響を感じている。
- 食料品はコロナ下でも堅調。食料、医薬品なので需要は底堅い。
- 宅配事業が好調、店舗の売り上げが落ちているものの、全体的には良い。

**3 飲食・宿泊 (98社)**  **D.I ▲36→▲23** **半年後 49→54**

景況感はマイナス幅が縮小した。回復傾向にはあるが、不安感が残っている。

- GWはほぼ満室。8月も値引きのある「早割」利用で2019年水準の予約が入っているが、平日(月~木)にはまだ勢いが無い状況。一部でまだ不安感が残っているように感じている。
- コロナ禍を受けて量から質への転換を進めている。以前に比べて宿泊客の受入れ数は減少しているが、その中でも利益を出せるように取り組んでいる。予約は週末が中心で、平日はあまり入らない。
- コロナの影響は和らいでいるが、4~5月と物価が上がってきて、財布の紐が固くなっている。

**4 運輸 (26社)**  **D.I ▲50→▲50** **半年後 40→15**

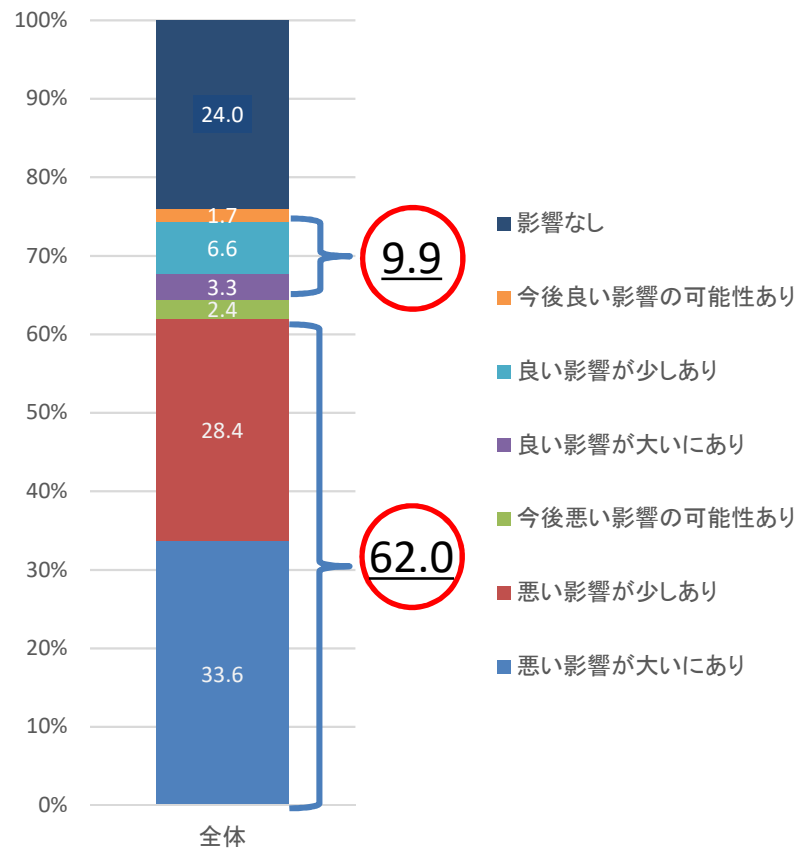
景況感は悪い状況が続く。燃料費高騰の影響が大きい。

- コロナの影響で乗客数が減少。燃料費の上昇。
- 自動車部品の品薄等などによる取り扱い会社の取引減少。トラックの燃料高騰。
- 食品物流においてコロナ特需の反動あり、外食産業はまだまだ回復していない。

## 2 新型コロナウイルス感染症の影響

### ① 業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、62.0%の企業が悪い影響が発生していると回答。前回(65.5%)と大きな変化はない。一部であるが、良い影響との回答も9.9%ある。
- ・業種別では、「電気機械」「卸・小売」において良い影響があるとの回答が多く見られた。影響なしの回答は「通信・情報」で最も多かった。
- ・「輸送機械」「飲食・宿泊」「運輸」では悪い影響の回答が多かったものの、前回に比べ改善傾向にある。



主な業種別の内訳

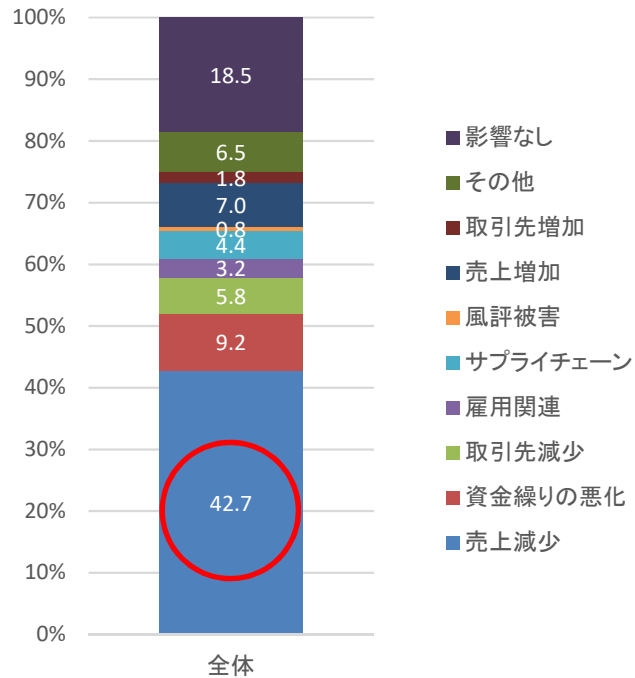
(%)

	悪い影響が大いにあり	悪い影響が少しあり	今後悪い影響の可能性	良い影響が大いにあり	良い影響が少しあり	今後良い影響の可能性	影響なし
食品加工	50.0	31.8	2.3	4.5	2.3	0.0	9.1
電気機械	12.1	18.2	3.0	12.1	9.1	6.1	39.4
輸送機械	67.5	10.0	2.5	0.0	2.5	0.0	17.5
通信・情報	3.9	26.9	0.0	5.8	9.6	1.9	51.9
飲食・宿泊	52.0	23.5	2.0	0.0	3.1	1.0	18.4
卸・小売	37.7	18.9	0.0	3.8	22.6	1.9	15.1
運輸	30.8	46.2	0.0	3.9	3.8	11.5	3.8
土木・建設	12.5	37.5	4.2	4.2	0.0	0.0	41.6



## ② 影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が約43%となっている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響(23.6%)が継続している。(前回24.3%)
- ・「電気機械」では、サプライチェーンへの影響も見られる。
- ・「運輸」では売上減少が多い一方「電気機械」「通信・情報」「卸・小売」では売上増加の回答も見られる。



主な業種別の内訳 (%)

	売上減少	資金繰りの悪化	取引先減少	雇用関連	サプライチェーン	風評被害	売上増加	取引先増加	その他	影響なし
食品加工	55.8	18.0	4.9	0.0	1.6	1.6	4.9	3.3	3.3	6.6
電気機械	18.9	0.0	0.0	0.0	18.9	0.0	21.6	0.0	8.1	32.5
輸送機械	67.4	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	2.2	4.3	13.1
通信・情報	22.8	1.7	3.5	1.8	1.8	0.0	15.8	5.3	3.5	43.8
飲食・宿泊	50.7	23.6	3.5	3.4	0.7	0.7	1.4	0.0	3.5	12.5
卸・小売	37.3	6.0	10.4	1.5	6.0	3.0	20.9	1.5	1.5	11.9
運輸	70.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	6.7	3.4
土木・建設	34.6	0.0	7.7	3.8	7.7	0.0	3.8	0.0	7.7	34.7

※回答については複数回答可

### (企業の声)

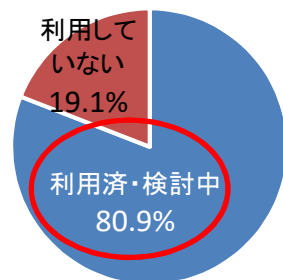
- ・コロナの影響で乗客数が減少。貸切はひどい月は1台も動かないときもあった。(運輸)
- ・自動車部品の調達が計画どおり行かず、休業を余儀なくされている。(輸送機械(自動車))
- ・コロナ時に借り入れた資金の償還に向けて金融機関と協議を行っている。(飲食・宿泊)
- ・サプライチェーンの混乱により、部品の仕入れ等に遅れが出ている。(電気機械)
- ・コロナによる巣籠り需要からインターネットの新規契約者が増加。(通信・情報)
- ・今は外出自粛や時短要請など制限もないため、徐々に売上が回復している。(卸・小売)

### 3 活用した支援施策

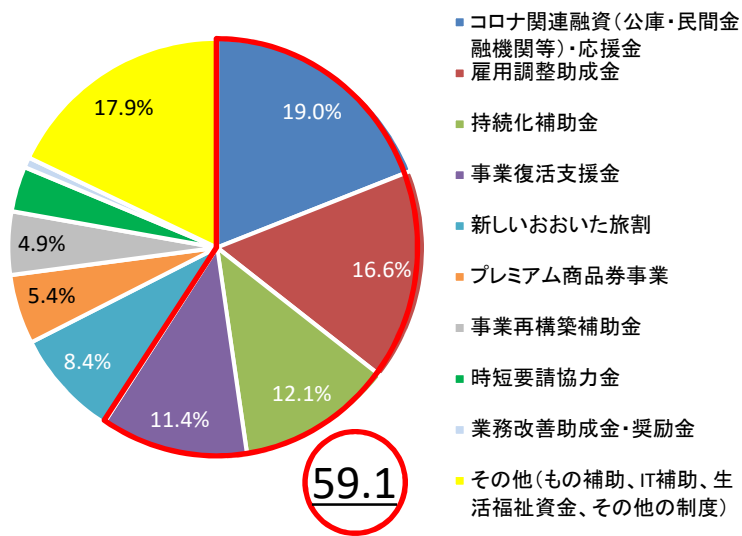
#### ① 活用した支援施策の内容

- ・80.9%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「コロナ関連融資」「雇用調整助成金」「持続化補助金」「事業復活支援金」の順に多く、全体の59.1%となっており、幅広い業種において活用されている。
- ・業種別では、「飲食・宿泊」は「利用していない」の回答が1.4%であり、各種支援施策を幅広く活用している。
- ・その他の回答は、宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金、経営革新、市町村独自の支援金等があった。

活用した支援施策



活用した支援施策の内訳



主な業種別の内訳

	コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)	雇用調整助成金	持続化補助金	事業復活支援金	新しいおおいした旅割	プレミアム商品券事業	事業再構築補助金	時短要請協力金	業務改善助成金・奨励金	その他(もの補助、IT補助、生活福祉資金、その他の制度)	利用していない
食品加工	24.3	12.2	10.8	9.5	1.3	1.3	5.4	0.0	0.0	20.3	14.9
電気機械	10.5	13.2	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	57.9
輸送機械	6.2	35.4	4.2	4.2	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	4.2	43.7
通信・情報	17.8	2.7	8.2	6.9	2.8	2.7	4.1	0.0	0.0	8.2	46.6
飲食・宿泊	13.1	14.0	9.2	11.4	14.9	6.0	3.4	7.7	0.6	18.3	1.4
卸・小売	17.2	10.8	11.8	12.9	3.2	12.9	4.3	0.0	1.1	15.1	10.7
運輸	25.0	25.0	5.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	2.5	12.5	17.5
土木・建設	15.2	6.1	15.2	12.1	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	9.1	36.3

※回答については複数回答可

## ② 支援施策への意見・要望

- ・活用した企業のうち、どの業種においても支援施策による効果を実感している声が多く見受けられた。
- ・支援施策に係る申請手続や対象要件に対する要望も多くみられたことから、今後、事業者の声を踏まえた制度改善を図っていく必要がある。

### (支援策について)

- ・売上の減少を、コロナ関連の助成金を活用することで耐えることができた。(窯業・土石)
- ・コロナ融資は計画変更で5年据置で延長してもらい助かった。(卸・小売)
- ・急激な売上減少に対し融資制度を活用したことで、資金面での影響は最小限に抑えられた。(食品加工)
- ・雇用調整助成金は、スタッフの雇用継続において非常に助かった。(飲食・宿泊)
- ・持続化補助金を活用して、和式トイレを洋式トイレに改修常連に喜ばれている(飲食・宿泊)
- ・時短協力金は、大分県がとても振込が早くて助かった。熊本や福岡は1ヵ月以上かかった。(飲食・宿泊)
- ・プレミアム商品券はかなり効果があった。その後の日常的な売り上げにもつながっている。(卸・小売)
- ・プレミアム商品券を活用して贅沢しようという客が多く、大変効果があったと思う。(飲食・宿泊)
- ・新しいおおい旅割の効果で今日まで満室だった。(飲食・宿泊)
- ・宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金を使って、高機能エアコンへの入替えや食事卓等を購入。リピーターからの評判もよい。(飲食・宿泊)
- ・業務改善助成金により、茶の加工機械を導入。(卸・小売)
- ・売り上げがコロナ禍以前まで回復しない中で、支援メニューも徐々に減ってきており、厳しさが増している。(卸・小売)

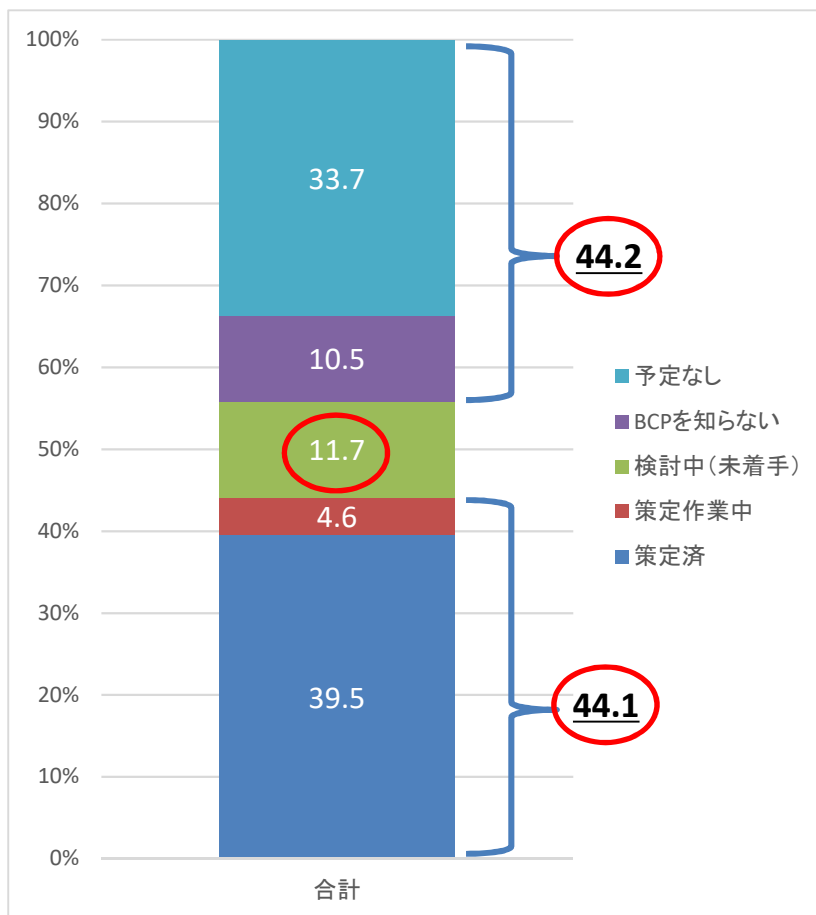
### (申請手続・対象要件等について)

- ・コロナ以後の各種給付金は、自分でもスマホから簡単に申請できてよかった。(飲食・宿泊)
- ・電子商品券は店舗負担が少なそうで関心がある。(飲食・宿泊)
- ・補助金申請書の簡素化をお願いしたい。(食品加工)
- ・DX関係の補助金があったら利用したい。(輸送機械(自動車))
- ・経産省のIT導入補助金のように、企業のデジタル化を幅広く支援する補助金を創設してほしい。(卸・小売)

## 4 BCP(事業継続計画)について

### ① 策定状況

- ・44.1%の企業が、BCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」が多い。
- ・11.7%の企業が未着手ながらも策定を検討中である。
- ・BCPについて「知らない・予定なし」の回答が前回に引き続き5割程度あり、特に「食品加工」「飲食・宿泊」「卸・小売」が多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。

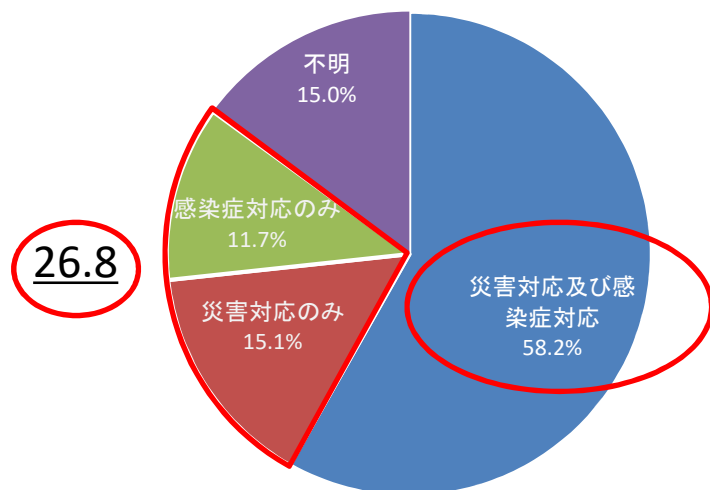


	策定済	策定作業中	検討中(未着手)	BCPを知らない	予定なし
食品加工	15.9	0.0	20.5	6.8	56.8
電気機械	63.6	18.2	6.1	0.0	12.1
輸送機械	77.5	5.0	7.5	0.0	10.0
通信・情報	40.5	3.8	19.2	3.8	32.7
飲食・宿泊	27.6	1.0	6.1	23.5	41.8
卸・小売	22.6	3.8	15.1	15.1	43.4
運輸	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
土木・建設	33.3	16.7	16.7	16.7	16.6

## ② 感染症対応

- ・BCP策定済み・策定中の企業のうち、災害及び感染症に対応したBCPを策定している企業は、58.2%。  
業種別では「電気機械」「通信・情報」「運輸」で割合が高くなっている。
- ・災害対応のみあるいは感染症対応のみの内容しか含まれていない企業は26.8%。
- ・自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症も含む「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

BCP策定状況(災害対応型、感染症対応型)



主な業種別の内訳 (%)

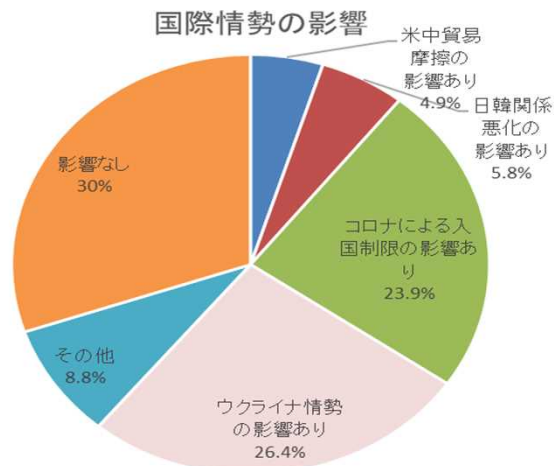
	災害対応及び感染症対応	災害対応のみ	感染症対応のみ	不明
食品加工	33.3	6.7	6.7	53.3
電気機械	74.1	11.1	7.4	7.4
輸送機械	43.2	24.3	5.4	27.1
通信・情報	75.0	3.6	7.1	14.3
飲食・宿泊	48.6	5.7	28.6	17.1
卸・小売	50.0	21.4	14.3	14.3
運輸	100.0	0.0	0.0	0.0
土木・建設	42.9	35.7	7.1	14.3

### (企業の声)

- ・コロナで事業を見直す時間が取れたので策定した。(飲食・宿泊)
- ・災害、感染症対策ともに策定済み。(医療医薬品)
- ・感染症に対するBCPは策定していないが、災害等のBCPは策定している。(紙・パルプ)
- ・大分県や厚労省から配布されている内容をもとに、弊社のルールも基づいたマニュアルを作成して運用中。  
フローチャートなどを使い、わかりやすい内容で記述している。(通信・情報)
- ・策定はしたが、実運用上における改善も必要との認識。(対事業所サービス)
- ・影響が出にくい事業のため、優先順位が低く、時間を割くまでは至っていない。(通信・情報)

## 5 国際情勢の影響について

- ・コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、「飲食・宿泊」からの声が多い。
- ・ウクライナ情勢による影響ありと回答した企業は、「運輸」が最も多く、続いて「食品加工」「電気機械」「卸・小売」からの声が多い。
- ・「運輸」は影響なしの回答が少なく、燃料費の高騰、インバウンド低調等、様々な懸念の声がある。



### 主な業種別の内訳

(%)

	米中	日韓	コロナ 入国制限	ウクライナ 情勢	その他	影響なし
食品加工	0.0	0.0	27.7	34.0	6.4	31.9
電気機械	28.2	0.0	15.4	33.3	0.0	23.1
輸送機械	2.3	0.0	18.2	13.6	38.6	27.3
通信・情報	5.4	1.8	7.1	10.7	8.9	66.1
飲食・宿泊	0.0	18.1	33.9	11.0	1.6	35.4
卸・小売	5.0	8.3	23.3	35.0	6.7	21.7
運輸	2.9	11.4	28.6	51.4	2.9	2.8
土木・建設	3.3	0.0	10.0	36.7	30.0	20.0

### (企業の声)

#### ○日韓関係

- ・韓国人の来県が減少したため、九州全体のバスの利用者が減少。(運輸)

#### ○コロナによる入国制限

- ・技能実習生の受入が延期されており人材に不足感がある。(輸送機械(自動車))
- ・コロナ前は、インバウンドの利用客による平日需要あり。(対個人サービス)

#### ○ウクライナ情勢

- ・ウクライナ情勢の影響による原材料価格等の高騰。(食品加工)
- ・輸入品の入荷に影響(卸・小売)

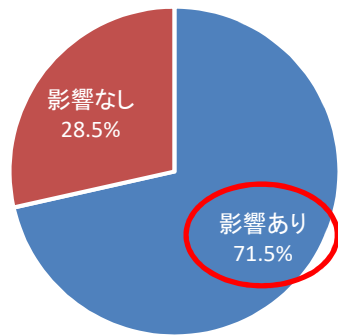
#### ○その他

- ・コロナ禍による世界的経済の停滞や米中貿易摩擦の影響により、鋼材価格が高騰。(金属製品)
- ・中国上海に関連会社があるがゼロコロナでのロックダウンで工場が停止状態(輸送機械(自動車))
- ・急伸する円安が、輸入燃料コスト上昇に拍車をかけている。(窯業・土石)

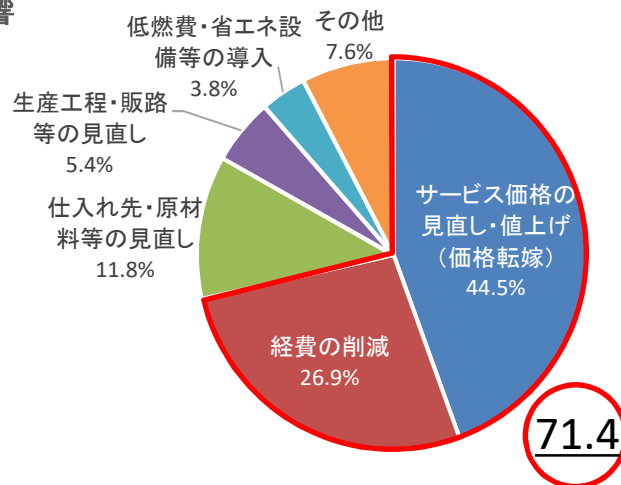
## 6 原油・原材料価格の高騰について

- ・原油・原材料価格の高騰について、約7割の企業が「影響あり」と回答。
- ・影響を受けた企業の対応策としては、「サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)」「経費の削減」の回答が多く、合わせて、全体の約7割を占めている。
- ・「サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)」は「運輸」などで多くなっており、「経費の削減」は「電気機械」などで多くなっている。
- ・「影響なし」と回答した割合は、「通信・情報」で最も高い一方、「運輸」では0%となっている。

原油・原材料価格高騰の影響



原油・原材料価格高騰への対応策



主な業種別の内訳 (%)

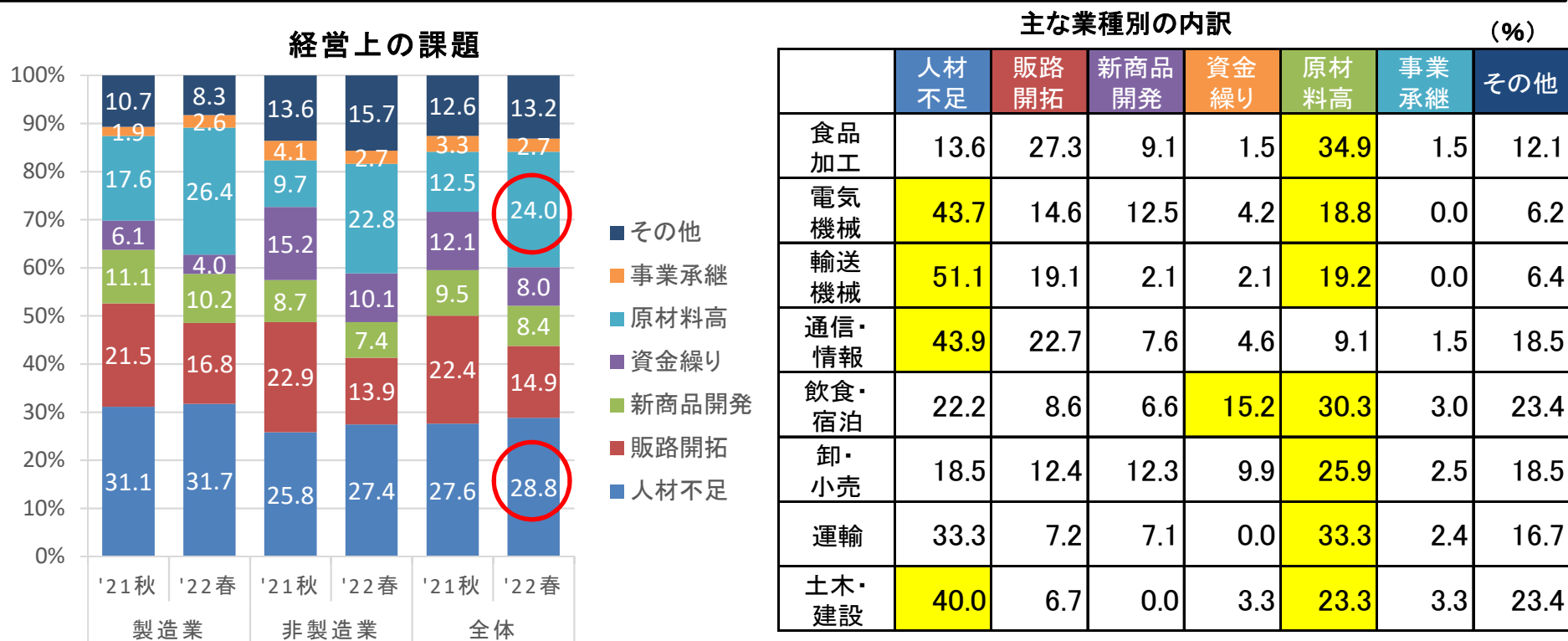
	サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)	経費の削減	仕入れ先・原材料等の見直し	生産工程・販路等の見直し	低燃費・省エネ設備等の導入	その他	影響なし
食品加工	58.3	14.6	6.2	6.2	4.2	4.2	6.3
電気機械	22.8	34.3	8.6	8.6	0.0	0.0	25.7
輸送機械	54.5	15.1	6.1	6.1	0.0	0.0	18.2
通信・情報	11.3	17.0	3.8	3.8	0.0	1.9	62.2
飲食・宿泊	41.2	18.6	17.7	2.9	3.9	9.8	5.9
卸・小売	30.5	25.4	6.8	3.4	1.7	15.3	16.9
運輸	72.8	9.1	0.0	4.5	9.1	4.5	0.0
土木・建設	34.8	26.1	21.7	0.0	0.0	0.0	17.4

### (企業の声)

- ・仕入れ価格が上がっており販売価格も値上げしている。(卸・小売)
- ・顧客への価格転嫁は簡単には受け入れてもらえないことも多く、限界がある。(窯業・土石)
- ・値上げ交渉をすると他を探すとされる。大手に取られることもある。(運輸)
- ・価格転嫁は未実施。調理方法の工夫等で対応している状況。(飲食・宿泊)
- ・生産をできるだけ寄せて休業を実施している。(輸送機械(自動車))
- ・業者以外にも市内のスーパーなど、価格を比べて安いところから仕入れるようにした。(飲食・宿泊)
- ・電気代の高騰については、太陽光の導入を検討中。(飲食・宿泊)

## 7 経営上の課題について

- ・人材不足を課題に挙げている割合は全体で28.8%と前回より増加し、特に、「電気機械」「輸送機械」「通信・情報」「土木・建設」が多い。
- ・原材料高を課題に挙げている割合は全体で24.0%と前回よりも大幅に増加し、製造業、非製造業ともに、ほぼ全ての業種が多い。
- ・このほか、「飲食・宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合が15.2%と引き続き高い。



### (企業の声)

- ・派遣やパート含め製造人員が確保出来ていない(輸送機械(自動車))
- ・エンジニア不足(通信・情報)
- ・30代半ば~40代半ばの人材が不足しており、下の世代への教育なども課題。(飲食・宿泊)
- ・原材料価格の問題。中長期的にみて更に不安定になる事が予想される。(食品加工)
- ・コロナ関連の借入れの返済のため、新しいことに取り組むことが難しくなっている。(飲食・宿泊)

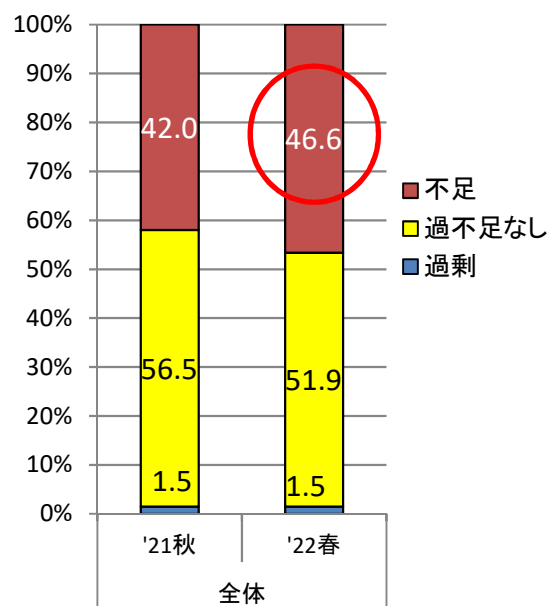


## 8 雇用状況について

### ① 人材確保状況

- ・人材の過不足状況について、「不足」と回答した企業は46.6%と前回よりも増加。「電気機械」「輸送機械」「運輸」「土木・建設」で他の業種に比べて引き続き高い状況。
- ・コロナによるR5採用予定数の変更は「変更なし」が93.1%であり、影響は少ないとみられる。

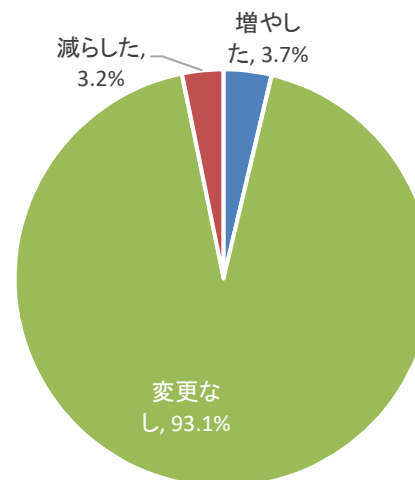
雇用人員状況について



主な業種別の内訳

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	6.8	25.0	68.2	25.0	25.0	50.0
電気機械	0.0	60.6	39.4	59.3	14.8	25.9
輸送機械	2.5	65.0	32.5	41.7	33.3	25.0
通信・情報	0.0	46.2	53.8	72.2	5.6	22.2
飲食・宿泊	1.0	44.9	54.1	23.1	23.1	53.8
卸・小売	0.0	43.4	56.6	31.0	10.4	58.6
運輸	0.0	53.8	46.2	52.2	13.0	34.8
土木・建設	0.0	62.5	37.5	70.6	29.4	0.0

コロナによるR5最低予定数の影響



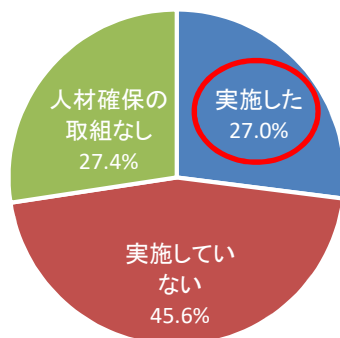
#### (企業の声)

- ・人材の確保は必要だが、思うように売り上げが上がっていない今の状況では難しい。(卸・小売)
- ・運転手が足りないが無理して雇うこともできない。(運輸)
- ・高度な技術有資格者の確保が、地方ではなかなか難しい状況にある。(電気・ガス)
- ・製造の人手が足りていない。(輸送機械(自動車))
- ・40名ほど不足。中途採用や外国人登用などを増やしてなんとか人材を確保したい。(食品加工)
- ・スタッフの年齢層が高くなってきているので、入替えもかねて職員を雇いたい。(飲食・宿泊)
- ・人材の高齢化、技術人材の確保、転職による流出が課題である。(土木・建設)

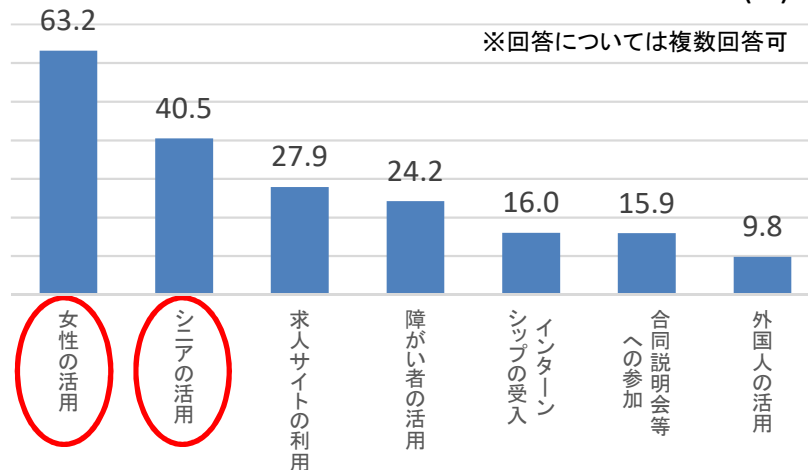
## ② 人材確保に向けた取組

- ・オンラインでの求人活動は「実施した」が27.0%であり、説明会から面接まで幅広く活用している企業が見受けられた。
- ・人材確保に向けては、女性やシニアの活用の割合が高くなっている。
- ・副業人材について、約8割が活用予定なし(知らない)ことから、制度を周知していく必要がある。

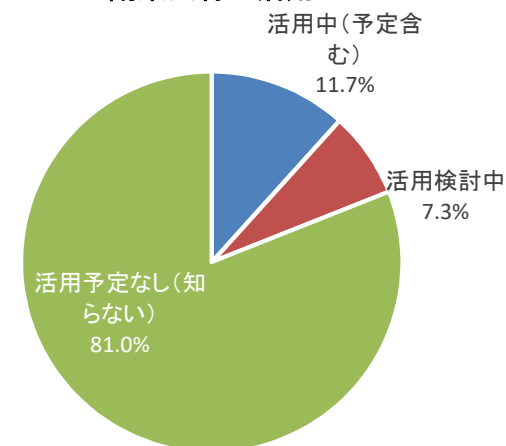
オンラインでの求人活動の実施  
(説明会、面談、面接、インターン等)



人材確保に向けた取組 (%)



副業人材の活用

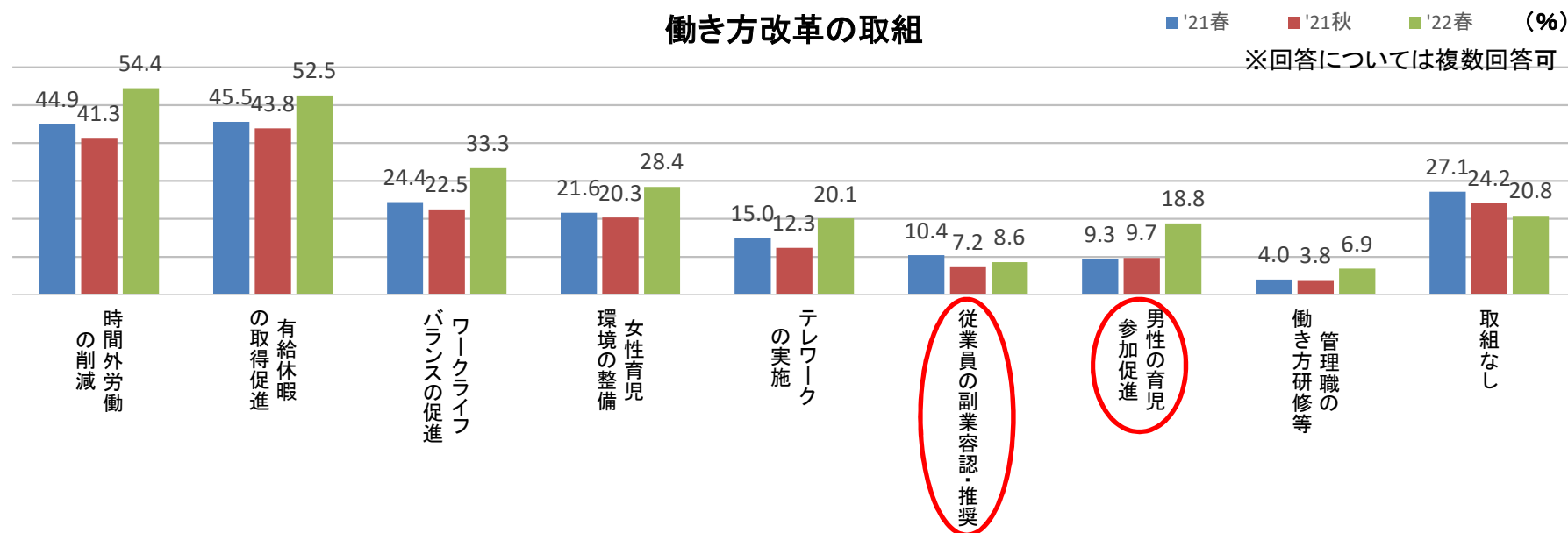


### (企業の声)

- ・女性活躍推進プロジェクトを4年ほど前に社内で立ち上げ、市役所と合同で研修を行うなど、多様な経験を積んでもらいながら、管理職としての能力を育てた上で、登用するようにしている。(電気機械)
- ・従業員の3分の2以上が女性。勤続50年以上の高齢者もあり永年勤続優良従業員表彰を受けた。(卸・小売)
- ・知り合いからの紹介や、過去のバイト生など人づて・縁のある人を採用している。(飲食・宿泊)
- ・オンライン会社説明会やSNS、YouTube、インスタ発信、大学のイベント等で、採用を確保。(卸・小売)
- ・企業説明会や初期の面接はオンライン、最終段階の適性試験と面接はリアルで実施。(飲食・宿泊)
- ・令和5年度の新採用職員選考は最終面接は対面で行い、ハイブリッド形式で行うこととした。(卸・小売)
- ・緊急事態宣言で休業していた期間などは副業も認めていた。(飲食・宿泊)
- ・社員には副業を認めてはいないが、今後、本人のスキルアップにつながるのであれば認めては良いのではないかと社内で検討中。(通信・情報)

## 9 働き方改革について

- ・働き方改革推進により、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業の割合が増えている。
- ・コロナ禍を機に、勤務体制の見直しなど柔軟な働き方にシフトする企業も見られる。
- ・従業員の副業容認・推奨は約1割にとどまっている。ポストコロナを見据えた新しい働き方の一つとして、企業、労働者双方の意識醸成が求められる。
- ・男性の育児参加促進が18.8%と前回より増えている。育児・介護休業法の改正に伴い、今後さらに男性が育児休業を取得しやすい環境作りが整備されていくことが期待される。



### (企業の声)

- ・無理な残業や残業削減を社員に押し付けず、個々のワークバランスを促進している。(金属製品)
- ・有給は最低取得ラインを決めている。時短勤務も取り入れている。(紙・パルプ)
- ・有休は年5回は必ず取るよう話をするが、取りたがらない社員もいるため対応に苦慮している。(運輸)
- ・フレックス勤務、リモート社員枠の創設、リモートワーク手当の創設。(通信・情報)
- ・スーパーフレックス(5:00~22:00の自由勤務)、テレワークの導入。(通信・情報)
- ・従業員の副業については、今後認めていく予定。(飲食・宿泊)
- ・男性の育休を「育児出張」と称して推進(土木・建設)

## 10 生産性向上の取組について

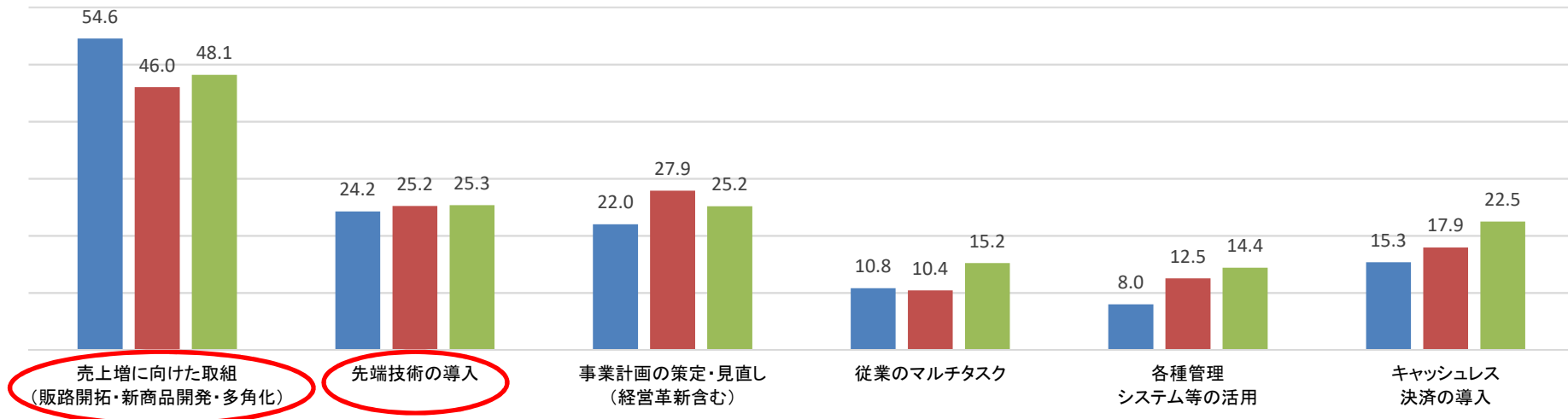
- ・販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナ禍で当面の需要や売上の回復が期待しづらい中、新たな事業展開等、反転攻勢に取り組む企業もみられた。
- ・「先端技術の導入」を回答した企業も着実に増えてきており、IoTやAIといった先端技術を用いた取組を行う企業もみられる。

### 生産性向上への取組

(%)

■'21春 ■'21秋 ■'22春

※回答については複数回答可

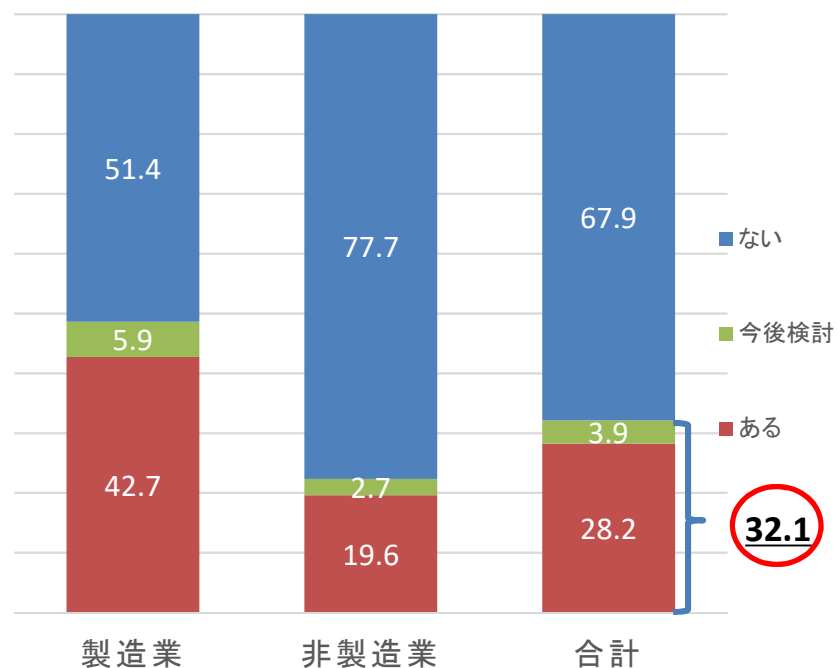


#### (企業の声)

- ・キャッシュレス導入への補助金を導入した。実際に導入後はカード利用が多く、客の増加に繋がった。(卸・小売)
- ・EC販売を拡大、アプリでの販促を強化。在庫管理システムも導入している。(卸・小売)
- ・クレジットカード決済導入やテイクアウトほか、飽きがこないよう半年に一度メニューを一部見直し(飲食・宿泊)
- ・市外のイベントや物販などに出店して販路開拓に取り組むほか、新商品の開発にも取り組んでいる。(食品加工)
- ・夏のハイシーズンに向けて、駐車場の一部のスペースを使用して屋台を出店することを検討中(飲食・宿泊)
- ・オリジナルキャラクターのエコバック等の自社の商品を開発検討中(卸・小売)
- ・スポット溶接ロボットを導入した。(輸送機械(自動車))
- ・AIによる在庫一括管理・発注システムを活用している。(卸・小売)

## 11 海外取引について

海外取引の有無



○「ある」「今後検討」と回答した企業が32.1% (26.0%)。

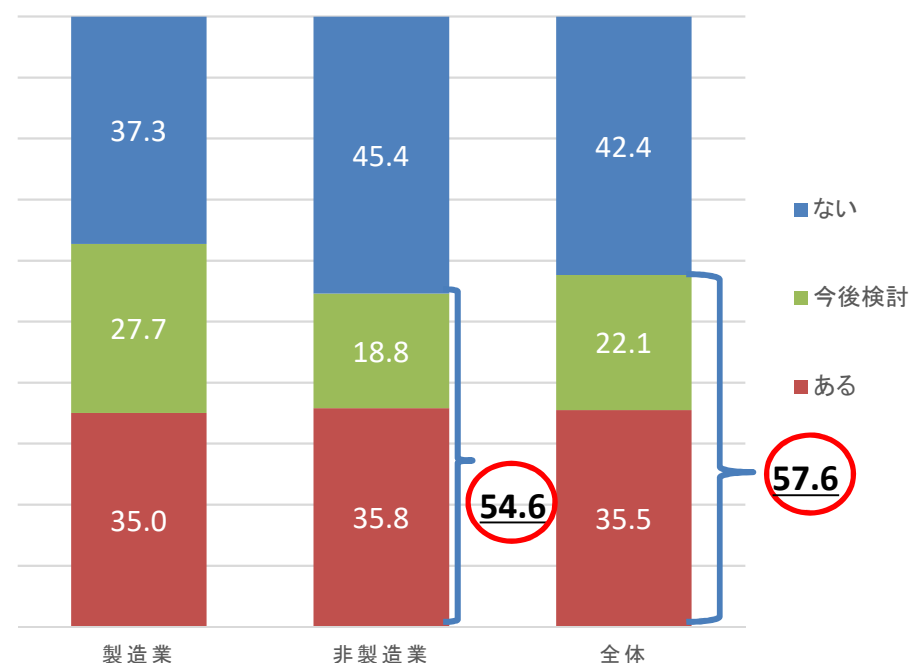
○アジア圏（中国・韓国・台湾・香港・インドネシア・ベトナム・フィリピン等）の取引先が多いが、コロナ長期化や原油・原材料高で取引に影響を受けている声もあった。

（企業の声）

- ・中国向けの輸出が増えた。今後も中華圏への取引量拡大に取り組みたい。（食品加工）
- ・アメリカとの取引が多いが、コロナや原油価格高騰で輸出も落ち込んでいるのが現状。（卸・小売）

## 12 設備投資について

設備投資計画の有無



○「ある」「今後検討」と回答した企業が57.6% (前回52.4%)。

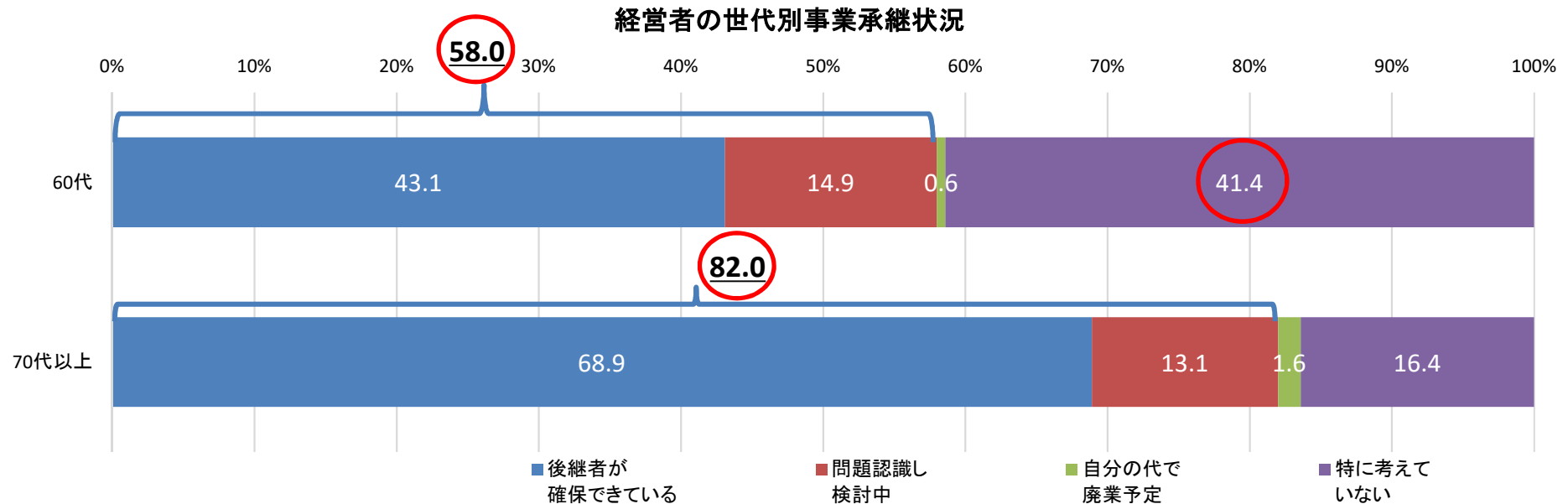
○特に非製造業は54.6% (前回45.3%)と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向がみられる。

（企業の声）

- ・流通業務団地への移転を計画中（R5.3月頃操業開始予定）（卸・小売）
- ・本館を建替え工事中。令和4年12月に竣工予定。（飲食・宿泊）

## 13 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では58.0%（前回51.9%）、70代以上の経営者では82.0%（前回71.7%）と高くなっている。
- ・60代経営者では「特に考えていない」の回答も41.4%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。



### （企業の声）

- ・親族内承継にはこだわっていない。将来的には社内の意欲ある従業員から継いでくれる人材が出てくると望ましい。（卸・小売）
- ・息子に事業承継するため、事業引継ぎ支援センターと相談中。（運輸）
- ・今後自分が経営できなくなった時のために、後継者を見つけなければならないと思っている。（飲食・宿泊）
- ・3月に前代表である父親が亡くなり、自身が代表となった。事業引継ぎ支援センター等に予め相談していたため、必要な手続きもなんとなく分かっていたことがよかった。（飲食・宿泊）
- ・現在、将来的な会社売却を見据えて候補企業を選定中。（サービス）